

平成20年度決算について

〔 自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日 〕

中部電力株式会社

平成21年4月28日

目 次

◇ 平成20年度決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	3
◇ 連結収支の概要	4
[連結収支比較表]	6
◇ 個別収支の概要	7
[個別収支比較表]	8
◇ 次期の見通し		
[連結決算・個別決算]	9
[主要諸元 等]	10
(参考) 主要な経営指標の推移 (連結)	11

平成20年度決算の概要

【連結決算】

平成20年度のおわが国経済は、米国における金融危機を契機とした世界経済の悪化や円高の進行に伴い、生産や輸出が減少し、企業収益や雇用・所得環境が悪化するとともに個人消費も弱まり、全体として厳しい状況となりました。中部地域においては、この傾向が顕著でした。

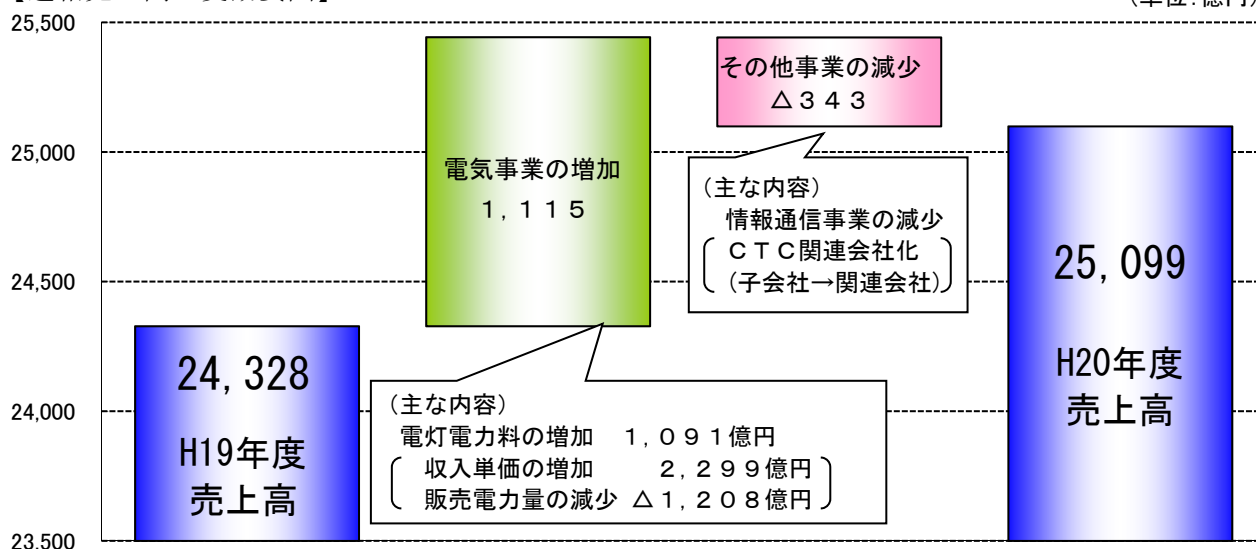
このような経済情勢のもと、売上高は、電気事業において販売電力量の減少はありましたが、収入単価の増加により電灯電力料が増加（+1,091億円）したことなどから、前期に比べ771億円増加し2兆5,099億円となりました。

一方、経常利益は、電気事業において、燃料価格の上昇（△1,217億円）、販売電力量の減少（燃料費差引後 △547億円）、年金資産運用状況の悪化などによる人件費の増加（△340億円）などの収支悪化要因はあったものの、収入単価の増加（+2,299億円）などの影響から、前期に比べ71億円増加し1,305億円となりました。

また、浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額など1,536億円を特別損失に計上したことなどから、当期純損失は189億円（前期は当期純利益706億円）となりました。

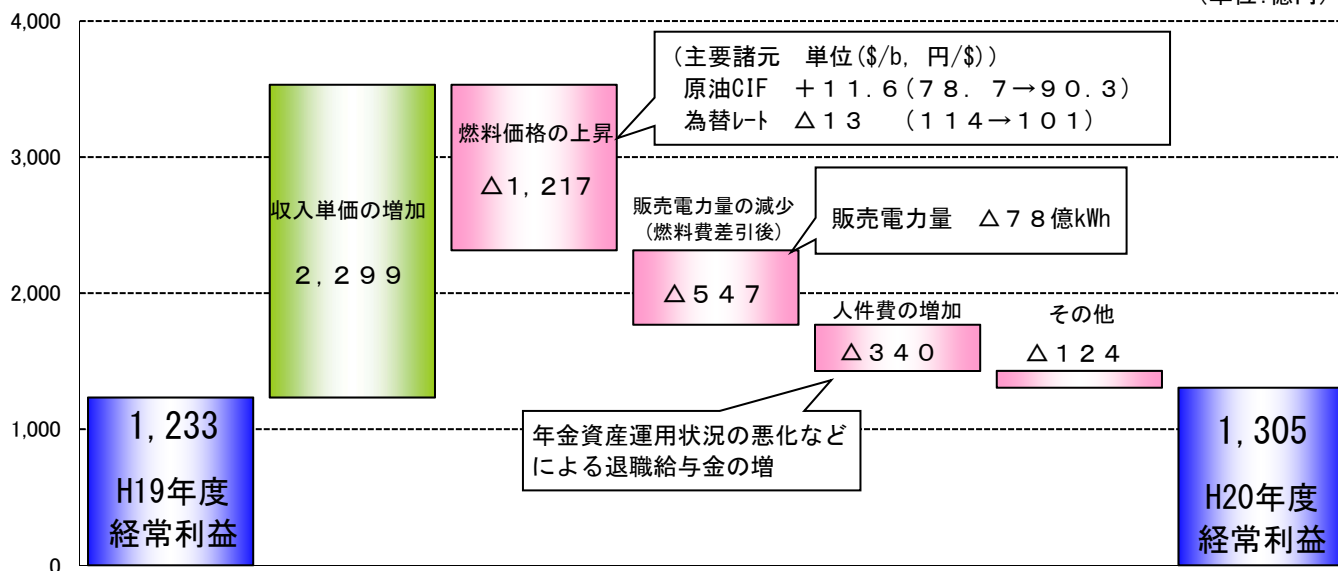
【連結売上高の変動要因】

（単位：億円）



【連結経常利益の変動要因】

（単位：億円）



【連結決算】

[20年度決算の特徴]

- ・ 売上高 (3.2%増) は、16年度以降 5年連続の増収
- ・ 経常利益 (5.8%増) は、17年度 (12.6%増) 以来 3年ぶりの増益
- ・ 17年度 (売上高 0.8%増, 経常利益 12.6%増) 以来 3年ぶりの増収増益
- ・ 連結決算を開始した6年度以来 初の当期純損失

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純損益		1株当たり 当期純損益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
20年度	25,099	(3.2)	1,822	(8.6)	1,305	(5.8)	△ 189	(ー)	△ 24.37
19年度	24,328	(9.9)	1,678	(△32.0)	1,233	(△30.9)	706	(△22.0)	90.58
増 減	771		143		71		△ 895		△ 114.95

(注) () 内は、対前期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
20年度	54,701	16,547	29.6	2,076.93	27,890
19年度	56,362	17,524	30.4	2,199.76	28,626
増 減	△ 1,661	△ 976	△ 0.8	△ 122.83	△ 735

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	億円	億円	億円	億円
20年度	3,588	△ 2,151	△ 902	1,496
19年度	4,719	△ 2,727	△ 1,999	971
増 減	△ 1,130	576	1,096	525

4. 連結対象会社数

(社)

項 目	20年度 (A)	19年度 (B)	差引 (A-B)
連結子会社	36	39	△ 3
持分法適用会社	25	24	1
計	61	63	△ 2

【個別決算】

[20年度決算の特徴]

- ・ 売上高 (5.1%増) は、16年度以降 5年連続の増収
- ・ 経常利益 (7.3%減) は、18年度以降 3年連続の減益
- ・ 18年度以降 3年連続の増収減益
- ・ 昭和54年度以来 29年ぶり2度目の当期純損失

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純損益		1株当たり 当期純損益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
20年度	23,351	(5.1)	1,636	(5.8)	1,013	(△ 7.3)	△ 366	(ー)	△ 47.05
19年度	22,221	(5.0)	1,546	(△33.4)	1,093	(△32.8)	662	(3.2)	84.91
増 減	1,130		89		△ 80		△ 1,028		△ 131.96

(注) () 内は、対前期増減率

2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
20年度	51,104	14,528	28.4	1,866.30	27,440
19年度	52,385	15,607	29.8	2,004.46	27,899
増 減	△ 1,281	△ 1,079	△ 1.4	△ 138.16	△ 459

生産及び販売の状況

[電気事業]

1. 販売電力量

販売電力量は、年度後半の景気悪化により産業用需要が減少したことなどから、前期に比べ 5.6%減少し 1,297億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、契約数の増加はありましたが、前年よりも冬季の気温が高めに推移したことによる空調需要の減少などから 2.2%減少し 353億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、契約数の減少や空調需要の減少などから 7.6%減少し 68億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、契約数の増加はありましたが、空調需要の減少などから 1.0%減少し 234億kWh、産業用は、年度後半の景気悪化により、機械や鉄鋼をはじめとして生産が落ち込んだことから 8.8%減少し 642億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対象需要	電 灯	353	361	△ 8	△ 2.2
	電 力	68	73	△ 5	△ 7.6
	計	421	434	△ 13	△ 3.1
自 由 化 対象需要	業 務 用	234	237	△ 3	△ 1.0
	産業用他	642	704	△ 62	△ 8.8
	計	876	941	△ 65	△ 6.8
合 計		1,297	1,375	△ 78	△ 5.6

2. 発受電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、ほぼ前期並みとなりました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所5号機の停止などから、前期に比べ 23億kWh減少しました。

これらに加え、融通受電量の増加もあり、火力発電量は、前期に比べ 89億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	79 (89.1)	81 (88.6)	△ 2 (0.5)	△ 3.4
	火 力	949	1,038	△ 89	△ 8.5
	原 子 力 (設備利用率)	229 (56.1)	252 (58.7)	△ 23 (△ 2.6)	△ 9.2
融 通		41	16	25	161.0
他 社 受 電		129	126	3	2.8
揚 水 用		△ 15	△ 22	7	△ 31.5
合 計		1,412	1,491	△ 79	△ 5.3

連結収支の概要

1. 営業収支

(1) 電気事業

収益面では、販売電力量の減少はありましたが、収入単価の増加により電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ 1,115億円増加し 2兆 2,988億円となりました。

費用面では、燃料価格の上昇の影響があったことなどから、営業費用は、前期に比べ 1,014億円増加し 2兆 1,262億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ 100億円増加し 1,725億円となりました。

(2) その他事業

収益面では、エネルギー事業の売上の増加はありましたが、その他の事業の売上が減少したことなどから、売上高は、前期に比べ 343億円減少し 2,111億円となりました。

費用面では、エネルギー事業の売上原価の増加はありましたが、その他の事業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は、前期に比べ 387億円減少し 2,014億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ 43億円増加し 96億円となりました。

事業の種類別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガス事業やオンサイトエネルギーサービス事業において、売上が増加したことなどから、前期に比べ 78億円増加し 426億円となりました。

[建設業]

屋内線工事の売上が減少したことなどから、前期に比べ 95億円減少し 1,373億円となりました。

[その他の事業]

中部テレコミュニケーション株式会社(CTC)が子会社から関連会社となり、売上計上の対象外となったことなどによる情報通信事業の売上の減少などから、前期に比べ 326億円減少し 311億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	25,099	24,328	771	3.2
電 気 事 業	22,988	21,873	1,115	5.1
そ の 他 事 業	2,111	2,454	△ 343	△ 14.0
（エネルギー事業）	（ 426）	（ 347）	（ 78）	（ 22.5）
（建設業）	（ 1,373）	（ 1,469）	（△ 95）	（△ 6.5）
（その他の事業）	（ 311）	（ 637）	（△ 326）	（△ 51.2）

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常利益

営業外収益につきましては、為替差益が増加したことなどから、前期に比べ 211億円増加し 385億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 982億円増加し 2兆 5,485億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、繰上返済実施額の増加などにより支払利息が増加したことなどから、前期に比べ 283億円増加し 903億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 911億円増加し 2兆 4,180億円となりました。

この結果、経常利益は、前期に比べ 71億円増加し 1,305億円となりました。

3. 当期純損益

当期は、浜岡原子力発電所 1, 2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額など 1,536億円を特別損失に計上しております。なお、前期は、原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正による解体費用の見積りの増加額のうち、過年度の発電実績に応じた 136億円を一括して特別損失に計上していたことから、特別損失は、前期に比べ 1,400億円増加しました。

この結果、法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純損失は 189億円（前期は当期純利益 706億円）となりました。

連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		当 期 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日〕 (A)	前 期 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日〕 (B)	増 減		
				(A - B)	(A-B)/B	
経 常 収 入 益	営業 収益	電 気 事 業	22,988	21,873	1,115	5.1
		そ の 他 事 業	2,111	2,454	△ 343	△ 14.0
		計 (売上高)	25,099	24,328	771	3.2
	営 業 外 収 益	受 取 配 当 金	25	19	5	30.1
		受 取 利 息	56	55	0	1.4
		為 替 差 益	168	11	157	—
		持 分 法 投 資 利 益	—	12	△ 12	—
		そ の 他	135	76	59	77.9
		計	385	174	211	120.6
	合 計		25,485	24,503	982	4.0
	経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	21,262	20,248	1,014
そ の 他 事 業			2,014	2,401	△ 387	△ 16.1
計			23,277	22,650	627	2.8
営 業 外 費 用		支 払 利 息	776	543	233	42.9
		持 分 法 投 資 損 失	6	—	6	—
		そ の 他	119	76	43	56.9
		計	903	619	283	45.8
合 計		24,180	23,269	911	3.9	
(営業利益)		(電 気 事 業)	(1,725)	(1,625)	(100)	(6.2)
		(そ の 他 事 業)	(96)	(53)	(43)	(81.5)
	(計)	(1,822)	(1,678)	(143)	(8.6)	
経 常 利 益		1,305	1,233	71	5.8	
渴 水 準 備 金		—	△ 40	40	—	
特 別 損 失		1,536	136	1,400	—	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 益		△ 231	1,136	△ 1,368	—	
法 人 税 等		△ 60	413	△ 473	—	
少 数 株 主 利 益		18	17	0	5.3	
当 期 純 損 益		△ 189	706	△ 895	—	

(注) 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

個別収支の概要

1. 収 益

[電気事業営業収益]

販売電力量の減少はありましたが、収入単価の増加により電灯電力料が 1,091億円増加したことなどから、前期に比べ 1,072億円増加し 2兆 3,006億円となりました。

[附帯事業営業収益]

ガス供給事業が増加したことなどから、前期に比べ 58億円増加し 345億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前期に比べ 1,130億円増加し 2兆 3,351億円となりました。

また、為替差益の増加などにより、営業外収益が 159億円増加したことなどから、営業外収益と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 1,289億円増加し 2兆 3,633億円となりました。

2. 費 用

[電気事業営業費用]

① 人件費

年金資産運用状況の悪化などにより退職給与金が 316億円増加したことなどから、前期に比べ 340億円増加しました。

② 燃料費

燃料価格の上昇などにより火力燃料費が 351億円増加したことなどから、前期に比べ 345億円増加しました。

③ 原子力バックエンド費用

使用済燃料再処理等費が減少したことなどから、前期に比べ 184億円減少しました。

④ 購入電力料・託送料等

他社からの購入電力量が増加したことなどから、前期に比べ 484億円増加しました。

⑤ 修繕費

火力発電所の保修工事の減少などから、前期に比べ 49億円減少しました。

⑥ 減価償却費

新名古屋火力発電所 8 号系列が営業運転を開始したことなどによる増加はありましたが、減価償却の進行などから、ほぼ前期並みとなりました。

[附帯事業営業費用]

ガス供給事業が増加したことなどから、前期に比べ 45億円増加し 346億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前期に比べ 1,040億円増加し 2兆 1,715億円となり、営業利益は、前期に比べ 89億円増加し 1,636億円となりました。

[営業外費用]

繰上返済実施額の増加などにより支払利息が 242億円増加したことなどから、前期に比べ 329億円増加し 905億円となりました。

この結果、経常費用合計は、前期に比べ 1,369億円増加し 2兆 2,620億円となりました。

3. 損 益

以上により、経常利益は、前期に比べ 80億円減少し 1,013億円（前期比 7.3%減）となりました。

また、当期は、浜岡原子力発電所 1, 2 号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額など 1,536億円を特別損失に計上しております。なお、前期は、原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正による解体費用の見積りの増加額のうち、過年度の発電実績に応じた 136億円を一括して特別損失に計上していたことから、特別損失は、前期に比べ 1,400億円増加しました。

この結果、当期純損失は 366億円（前期は当期純利益 662億円）となりました。

4. 当期の配当に関する事項

配当金につきましては、浜岡原子力発電所をはじめ電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、安定的に株主のみなさまのご期待にお応えするため、現行（1株当たり年間60円）の配当水準の維持に努めていくことを基本としております。

当期の業績は、浜岡原子力発電所 1, 2 号機の運転終了に伴う特別損失の計上などにより当期純損益は損失となりましたが、期末配当金につきましては、上記の考え方にもとづき、中間配当金と同様 1株につき30円を予定しております。

個別収支比較表

(単位：億円，%)

項目	当期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 (A)	前期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕 (B)	増減		構成比		
			(A-B)	(A-B)/B	当期	前期	
経常収益	電灯電力料	22,542	21,451	1,091	5.1	95.4	96.0
	販売電力料・託送収益等	227	267	△ 40	△ 15.0	0.9	1.2
	その他収益	236	215	20	9.7	1.0	1.0
	電気事業営業収益	23,006	21,934	1,072	4.9	97.3	98.2
	附帯事業営業収益	345	287	58	20.2	1.5	1.3
	〔営業収益計(売上高)〕	〔23,351〕	〔22,221〕	〔1,130〕	〔5.1〕	〔98.8〕	〔99.5〕
	営業外収益	281	122	159	130.8	1.2	0.5
合計	23,633	22,343	1,289	5.8	100.0	100.0	
経常費用	人件費	1,889	1,548	340	22.0	8.4	7.3
	燃料費	8,627	8,282	345	4.2	38.1	39.0
	原子力バックエンド費用	377	561	△ 184	△ 32.8	1.7	2.6
	購入電力料・託送料等	2,225	1,740	484	27.9	9.8	8.2
	修繕費	1,841	1,891	△ 49	△ 2.6	8.1	8.9
	減価償却費	2,997	3,007	△ 10	△ 0.3	13.3	14.1
	租税公課	1,308	1,352	△ 43	△ 3.2	5.8	6.4
	その他費用	2,100	1,989	111	5.6	9.3	9.4
	電気事業営業費用	21,368	20,373	994	4.9	94.5	95.9
	附帯事業営業費用	346	301	45	15.1	1.5	1.4
〔営業費用計〕	〔21,715〕	〔20,674〕	〔1,040〕	〔5.0〕	〔96.0〕	〔97.3〕	
〔営業利益〕	〔1,636〕	〔1,546〕	〔89〕	〔5.8〕	—	—	
費用	支払利息	772	530	242	45.7	3.4	2.5
	その他費用	132	45	87	192.2	0.6	0.2
	営業外費用	905	575	329	57.2	4.0	2.7
	合計	22,620	21,250	1,369	6.4	100.0	100.0
経常利益	1,013	1,093	△ 80	△ 7.3			
渴水準備金	—	△ 40	40	—			
特別損失	1,536	136	1,400	—			
税引前当期純損益	△ 523	996	△ 1,520	—			
法人税等	△ 157	334	△ 491	—			
当期純損益	△ 366	662	△ 1,028	—			

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 億円未満切り捨て

〔主要諸元表〕

項目	当期	前期
原油CIF価格(\$/b)	90.3	78.7
為替レート(インターバンク)(円/\$)	101	114

(注) 当期の原油CIF価格は速報値

次期の見通し

電気事業における平成21年度の販売電力量は、ほぼ前期並み（前期比0.6%増）の1,305億kWh程度と想定しております。

平成21年度の業績見通しにつきましては、売上高は、電気事業における収入単価の減少による電灯電力料の減少などから、連結決算・個別決算ともに減収と想定しております。

経常利益は、電気事業において、収入単価の減少などの収支悪化要因はあるものの、燃料価格の低下などの影響により連結決算・個別決算ともに増益を見込んでおります。

[連結決算業績見通し]

< 21年度連結決算の特徴 >

- ・売上高（7.2%減）は、15年度（3.4%減）以来6年ぶりの減収
- ・経常利益（26%増）は、20年度（5.8%増）に続き2年連続の増益
- ・15年度（売上高3.4%減、経常利益8.1%増）以来6年ぶりの減収増益

	21年度予想 (A)	20年度実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	23,300億円	25,099億円	(△ 7.2%) △ 1,800億円程度
営業利益	2,050億円	1,822億円	(12 %) 230億円程度
経常利益	1,650億円	1,305億円	(26 %) 340億円程度
当期純損益	1,050億円	△ 189億円	(—) 1,240億円程度

(注) () 内は、対前期増減率

[個別決算業績見通し]

< 21年度個別決算の特徴 >

- ・売上高（7.5%減）は、15年度（3.0%減）以来6年ぶりの減収
- ・経常利益（48%増）は、17年度（11.1%増）以来4年ぶりの増益
- ・15年度（売上高3.0%減、経常利益9.1%増）以来6年ぶりの減収増益

	21年度予想 (A)	20年度実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	21,600億円	23,351億円	(△ 7.5%) △ 1,750億円程度
営業利益	1,900億円	1,636億円	(16 %) 260億円程度
経常利益	1,500億円	1,013億円	(48 %) 490億円程度
当期純損益	1,050億円	△ 366億円	(—) 1,420億円程度

(注) () 内は、対前期増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		21年度予想 (A)	20年度実績 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 対 象 需 要	電 灯	370	353	17	4.8
	電 力	66	68	△ 2	△ 2.8
	計	436	421	15	3.6
自 由 化 需 要	業 務 用	234	234	△ 0	△ 0.3
	産 業 用 他	635	642	△ 7	△ 1.1
	計	869	876	△ 7	△ 0.9
合 計		1,305	1,297	8	0.6

[その他の主要諸元]

項 目	21年度予想	20年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	55程度	90.3
為 替 レ ー ト (インターバンク) (円/\$)	100程度	101
原 子 力 利 用 率 ^(注) (%)	77程度	(74.5)56.1

(注) ()内は、浜岡原子力発電所1, 2号機を除いて算定した原子力利用率

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	21年度	20年度
販 売 電 力 量	1%	60	40
原 油 C I F 価 格 ^(注1)	1\$/b	62	64
為 替 レ ー ト	1円/\$	47	78
原 子 力 利 用 率 ^(注2)	1%	17	36
出 水 率	1%	7	10
金 利	1%	50	50

(注) 1 原油CIF価格影響額

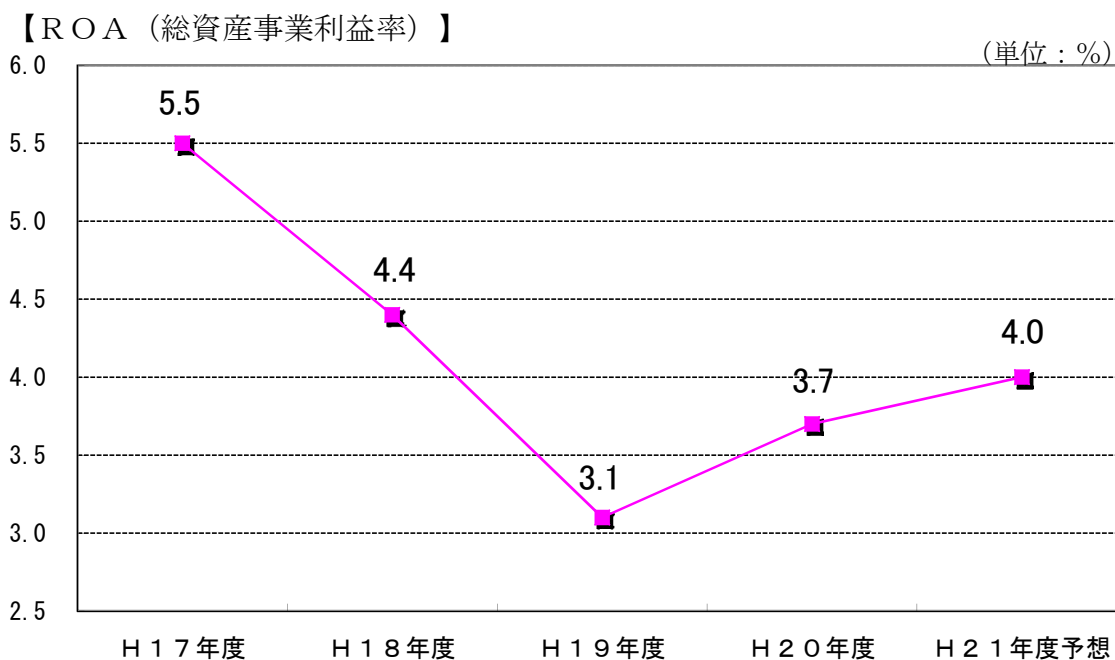
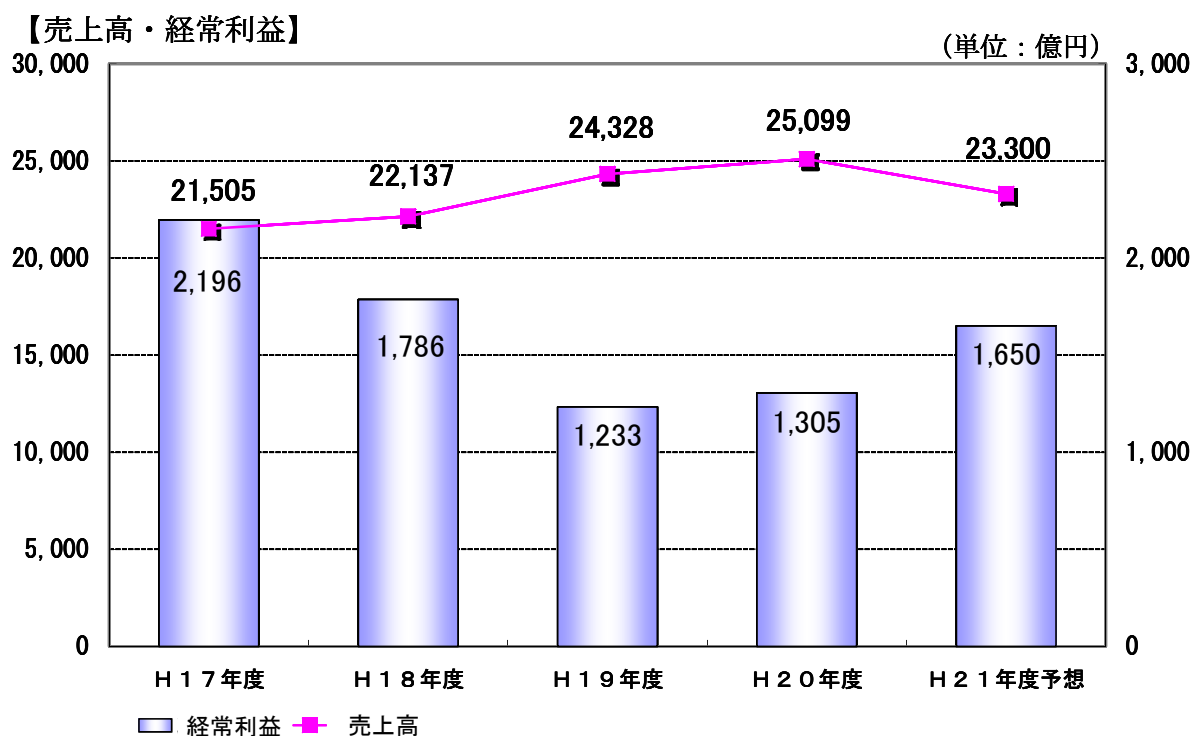
LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しております。

2 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しております。

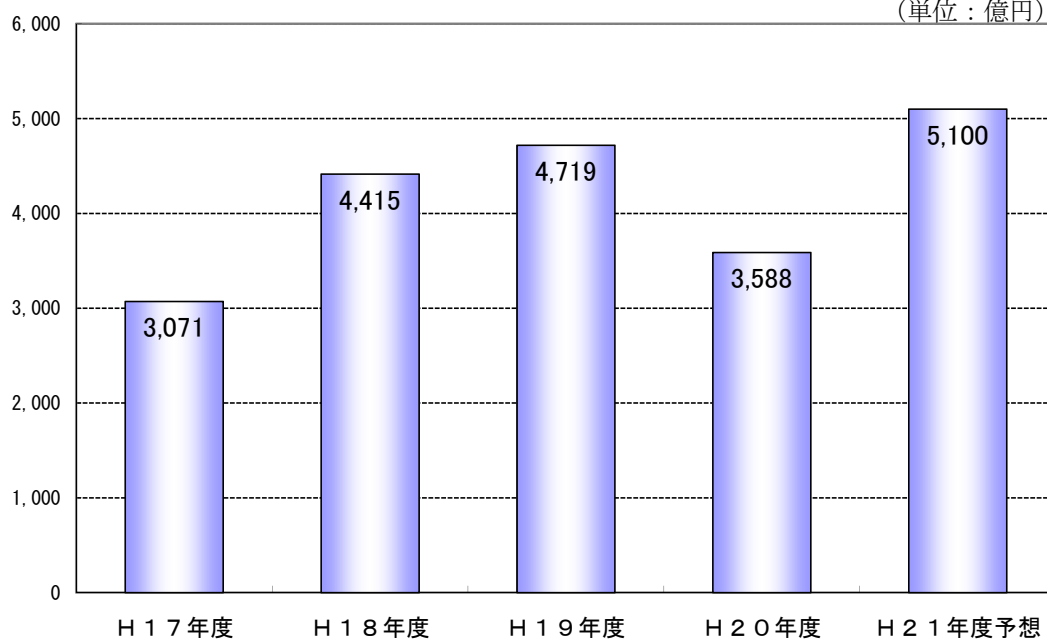
(参考)

主要な経営指標の推移 (連結)



【営業キャッシュ・フロー】

(単位：億円)



(注) 平成17年度については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」の施行に伴う外部積立てを行っております。

【有利子負債残高・自己資本比率】

(単位：億円，%)

